

2011年度 事業報告書 (2011年4月1日～2012年3月31日)

2011年度は、直前に発生した東日本大震災による痛手が癒えぬまま、世界各地で地震・洪水など大規模自然災害が多発した年となった。このような状況の中、当財団は公益財団法人への移行を認定され、4月1日より公益財団法人アジア生命保険振興センターとして新たに出発した。震災により発生した原発事故の影響により当初計画した国内研修事業が中止のやむなきに至ったものの、アジア各国の協力を得て海外現地セミナーの開催にこぎつけるとともに、震災による被災者救援策として震災で被災した学生への奨学金給費を急遽実施するなど、公益性をさらに発揮することができた。また、次年度(2012年度)が財団創設45周年にあたることを踏まえ、これを記念した川井記念 OLIS-アジア生命保険シンポジウムを企画し準備を進める年となった。

1. 2011年度事業報告

(1) 研修事業

① 海外現地セミナー開催

東日本大震災による福島原子力発電所事故の影響で国内セミナーを中止したことにより、本年度の当初計画では実施予定になかった海外現地セミナーをタイとマレーシアで急遽開催した。

開催地	開催時期	共催団体	参加者
タイ	2011年9月29～30日	タイ生命保険協会(TLAA)	132名
マレーシア	2011年11月17日	マレーシア保険研修所(MII)およびマレーシア生命保険協会(LIAM)	106名

(2) 教育振興事業

① 保険フォーラム

東京女子大学との共催による保険フォーラム「OLIS-東京女子大学保険フォーラム」を2回開催した。第1回は143名、第2回は99名が参加した。

- ・第1回(7/13) テーマ「女性と生命保険～ライフプランとキャリアパス～」
- ・第2回(11/2) テーマ「英語で広がる仕事の世界」

② 生命保険寄附講座

前年に引き続き、当財団、プルデンシャル生命およびジブラルタ生命協賛の慶應義塾大学の寄附講座「OLIS-プルデンシャル・ジブラルタ 生命保険寄附講座」を開講した。春学期(4/21～7/14)は「生命保険概論1」の12講座、秋学期(9/22～1/19)は「生命保険概論2」の13講座よりなる。

③ 奨学制度

i) タイ生命保険協会奨学制度

従来から実施してきた「タイ生命保険協会奨学制度」に、7名分(約8万円)を助成した。

ii) 東日本大震災被災学生緊急支援奨学金の給費

東日本大震災で被災したために経済的に困窮して修学困難な状況に陥っている学生を経済的に支援するために急遽実施することとした。

a) 明治大学

- ・「教育振興協力資金寄附金口」宛に被災した明治大学生への奨学資金として、300万円を助成した。
- ・助成実施日 2011年8月18日

b) 慶應義塾大学

- ・慶應義塾大学理工学部、理工学研究科、経済学部、経済学研究科の被災学生を対象として、「(公財)アジア生命保険振興センター東日本大震災被災学生緊急支援奨学金」を5名に各50万円、合計250万円を給費した。

- ・ 給費実施日 2011年11月25日

c)東北大学、宮城教育大学

- ・ (財)川井数理科学財団と連携し、東北大学および宮城教育大学で数学を専攻する被災学生・被災大学院生を対象として、「(公財)アジア生命保険振興センター及び(財)川井数理科学財団による東日本大震災被災学生緊急支援奨学金」を15名(被災の程度により各15万円から50万円)に合計400万円を給費した。
- ・ 給費実施日 2011年12月29日

(3)広報出版事業

①書籍の翻訳と配布

日本の生保破綻に興味を持つ生保関係者がアジア各国に少なくないことから、植村信保氏(現金融庁監督局課長補佐)が執筆した「経営なき破綻 平成生保危機の真実」(日本経済新聞出版社2007年)を関係者の了解を得て英訳、およそ400冊を国内外に配布した。

②ホームページの改定

財団ホームページおよび保険フォーラム実行委員会ホームページに公益財団移行に関する記事をはじめ2012年度開催予定のシンポジウム関連記事、各公益事業の展開状況を掲載した。さらに、財団ホームページから保険フォーラム、日本情報など主要サイト間へ移動しやすくするための改修を加えた。

③日本情報第4～7号を発刊

4月に「速報 東日本大地震」で震災発生時の生命保険業界の対応状況を、9月には「2010年度生命保険文化センターによる加入状況調査」を、12月には「日本の生命保険料控除制度」を、3月に「大震災から1年～生命保険は使命を果たせたか～」をそれぞれ中国語に翻訳してホームページに掲載した。

④中国レポート

中国のトピックスを日本語で提供する中国レポートは、6月に「東日本大震災に対する中国社会の反応」を、9月に「中国二胎政策などの最新社会事情」を、12月に「中国農民労働者の戸籍問題」を、3月に「中国達人ショー」をホームページに掲載した。

2. 2011年度組織運営報告

(1)会議等の開催

行事	開催日	主な議事
公益財団移行認定	2011年3月30日	
第1回運営委員会	2011年3月31日	従来事業の分析と新規事業の企画
公益財団登記	2011年4月1日	
運営委員会WG	2011年4月6日	国際シンポジウムと国内奨学事業の企画
公益財団移行認定公示	2011年4月18日	
会計・業務監査会	2011年5月20日	2010年度事業と会計の監査会
第1回理事会	2011年5月27日	2010年度事業報告と収支決算 諸規程制定、評議員推薦
第1回評議員会	2011年6月3日	2010年度事業報告と収支決算 定款変更、諸規程制定、役員選任
第2回理事会	2011年6月3日	代表理事の改選
第2回運営委員会	2011年6月29日	川井記念アジア生命保険シンポジウムと 東日本大震災被災学生への奨学金企画
運営委員会WG	2011年10月19日	川井記念アジア生命保険シンポジウムと 東日本大震災被災学生への奨学金企画

行事	開催日	主な議事
第3回理事会	2012年2月10日	2012年度事業計画と収支予算
第2回評議員会	2012年2月17日	基本財産の処分について(特別決議)
第4回理事会	2012年2月20日	財団定款第28条の顧問の選任について

(2)規程の制定・改定

- ①特定費用準備資金の取扱規程(2012年2月10日制定)
- ②講師料等規程(2011年11月1日改正)

3. 2011年度財務会計報告

(1) 定期預金の預け替え(特定資産)

- ① 目的 運用収益の向上
- ② 預金先の変更 (旧)三菱東京UFJ銀行 → (新)大和ネクスト銀行
- ③ 預け替え実施時期 2011年10月15日
- ④ 預金額・預入期間 6,000,000円 6ヵ月定期
- ⑤ 預金金利 (旧)0.03% → (新)0.16%

(2) 投資信託の売却(基本財産)

- ① 目的 円高進展による基準価格暴落リスク回避
- ② 売却資産名 ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)「杏の実」
- ③ 購入価格 10,000,000円
- ④ 売却価格 8,646,940円
- ⑤ 売却日 2011年10月6日
- ⑥ 売却価格+通算分配金 10,407,179円

(3) 地方債の購入(基本財産)

- ① 目的 財団財産の安定的運用のため(投信売却資金で安定的地方債を購入)
- ② 購入資産名 第14-3回 兵庫県公債
- ③ 額面 10,000,000円
- ④ 購入価格 10,100,400円
- ⑤ 償還日 2012年9月18日(財団創設45周年事業経費に充当予定)
- ⑥ クーポン 年1.30%
- ⑦ 利回り 年0.21%
- ⑧ 受渡日 2011年10月17日

(4) 国債の満期償還による買い替え(基本財産)

- ① 満期償還債券 第235回10年利付国債
 - ・償還日 2011年12月20日
 - ・クーポン 年1.40%
 - ・額面 100,000,000円
- ② 購入債券 第17回20年利付地方公共団体債
 - ・償還日 2031年9月18日
 - ・クーポン 年1.87%
 - ・額面 100,000,000円
 - ・購入価格 100,000,000円
 - ・受渡日 2011年12月20日

以上